

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月25日
【中間会計期間】	第150期中(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
【会社名】	静活株式会社
【英訳名】	Shizukatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 崎 和 明
【本店の所在の場所】	静岡県葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴 木 英 彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴 木 英 彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 2月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (千円)	557,976	801,955	820,877	1,248,843	1,737,566
経常損失(△) (千円)	△65,765	△89,407	△21,554	△206,214	△119,629
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△75,881	431,297	△23,974	△473,778	400,988
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	△75,881	431,297	△23,974	△473,778	400,988
純資産額 (千円)	230,977	589,377	535,094	158,080	559,069
総資産額 (千円)	2,596,694	2,554,558	2,324,037	3,287,719	2,422,060
1株当たり純資産額 (円)	461.95	589.37	535.09	158.08	559.06
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額(△) (円)	△151.76	431.29	△23.97	△845.86	400.98
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	23.0	23.0	4.8	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,494	37,312	46,035	△67,100	137,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△106,894	1,088,388	6,960	△1,040,470	1,122,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,952	△1,140,548	△65,268	1,145,404	△1,257,746
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	82,539	91,963	97,480	106,809	109,752
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	25 〔66〕	23 〔106〕	22 〔115〕	25 〔104〕	23 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在せず、また、第148期以前及び第150期中については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 2月1日 至 平成25年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日	自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (千円)	555,731	801,136	820,131	1,245,751	1,736,211
経常損失(△) (千円)	△62,349	△97,122	△21,142	△203,473	△119,651
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△71,074	423,141	△23,728	△469,484	400,614
資本金 (千円)	250,000	412,500	412,500	412,500	412,500
発行済株式総数 (株)	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
純資産額 (千円)	243,688	593,419	547,163	170,278	570,892
総資産額 (千円)	2,596,375	2,555,327	2,322,025	3,279,867	2,422,945
1株当たり純資産額 (円)	487.37	593.41	547.16	170.27	570.89
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は中間(当期) 純損失金額 (△) (円)	△142.14	423.14	△23.72	△838.20	400.61
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.3	23.2	23.5	5.1	23.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	25 〔66〕	23 〔106〕	22 〔115〕	25 〔104〕	23 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在せず、また、第148期以前及び第150期中については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年7月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行関連事業	12 [101]
ボウリング関連事業	5 [11]
賃貸関連事業	1 [—]
全社(共通)	4 [3]
合計	22 [115]

- (注) 1 従業員は就業人数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載している。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。
3 従業員が前連結会計年度に比べ1名減少しているが、これは自己都合の退職によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成25年7月31日現在)

従業員数(名)	22 [115]
---------	----------

- (注) 1 従業員は就業人数であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載している。
2 従業員が前事業年度に比べ1名減少しているが、これは自己都合の退職によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、静活労働組合(組合員数11名)が組織されており、企業内組合である。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。また、連結子会社である(有)静活観光には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新政権による緊急経済対策や金融緩和の効果により、為替相場は円安に転じ、また株式市場も上昇、消費マインドは改善し景気は緩やかな回復をみせている。一方で、個人所得・雇用増加の改善は停滞しており、海外経済においては、米国の金融緩和縮小問題、中国経済の成長が鈍化するなど、不確実性要素は多く、本格的な景気回復の阻害要因となっている。

このような経済情勢下、当社グループは前期に引続き、顧客第一主義に徹し創意と熱意をもって行動することをモットーに、より一層のサービス向上や積極的な営業活動の展開など事業環境に対応した事業施策に基づきながら、全事業所において収益の出る組織構造の実現に向けて努めた。当社グループの主力事業である映画興行関連事業においては、静岡県葵区鷹匠のシネシティザートが、邦画アニメ作品の高稼働、洋画作品の奮起により売上高が増加し、コンセッションにおいても飲食商品やキャラクター商品の販売収入が増加となった。この結果、当中間連結会計期間の売上高は820,877千円で前年同期と比べ18,922千円(2.3%)の増収となり、営業費用は減価償却費が減少、経常損失は21,554千円となったが、前年同期と比べると67,852千円改善となった。また、前年同期に計上した特別利益が剥落したため、中間純損失は23,974千円（前年同期は431,297千円の中間純利益）となった。

セグメントごとの業績概況は、次のとおりである。

① 映画興行関連事業

映画興行関連事業においては、洋画作品が「レ・ミゼラブル」を始め、2月においては「テッド」が大ヒットし、続いて「アウトロー」、「ダイ・ハード／ラスト・デイ」も好調に稼働、3月の「オズ はじまりの戦い」、春休み興行の洋画アニメ「シュガー・ラッシュ」、GW興行では5年ぶりの続篇となった「アイアンマン3」がヒットした。6月には「オブリビオン」、夏興行では前作の「モンスターズ・インク」から11年ぶりの続篇となった洋画アニメの「モンスターズ・ユニバーシティ」が大ヒット、また、「ワイルド・スピード EURO MISSION」も好調な稼働をみせており、近年低迷していた洋画に復調の兆しが見え始めている。邦画においては、2月の「ストロベリーナイト」、3月の「プラチナデータ」、根強い人気を誇る「映画ドラえもん のび太のひみつ道具博物館（ミュージアム）」が大ヒットし、春休み興行では「相棒シリーズ XDAY」、「ドラゴンボールZ 神と神」は17年ぶりの作品となり、幅広い年代から支持を受け大ヒットした。GW興行では、シリーズ最高のヒットとなった「名探偵コナン 絶海の探偵（プライベート・アイ）」、「図書館戦争」、「藁の楯 わらのたて」、6月の「真夏の方程式」が好調に稼働し、7月には「劇場版銀魂 完結篇 万事屋よ永遠なれ」、また、公開前から話題作品として注目されていた「風立ちぬ」も好調に稼働している。また、映画以外のODS（非映画コンテンツ）においては、REC（録画映像）配信、LIVE中継により、その売上高は3,713千円となった。洋画作のヒット作品が増加し、邦画においてはアニメに先導された形で堅調に推移したため、営業成績は前年同期を上回った。また、競合他社の多い激戦地域の静岡県東部地区、シネプラザサントムーンの営業成績が前年同期を下回ったものの、開業2年目となるシネシティザートの売上は好調な伸びをみせており、その結果、映画興行関連事業の売上高は715,508千円と前年同期と比べ22,998千円(3.3%)の増加となった。また、減価償却費が75,965千円と前年同期と比べ32,623千円減少したものの、営業費用は仕入原価の増加が

あり、セグメント損失（営業損失）は31,075千円となったが、前年同期と比べ43,341千円の改善となった。

② ボウリング関連事業

ボウリング関連事業は、老朽化により閉鎖する施設の増加、娯楽の多様化により年々減り続けるボウリング人口を背景に、ボウリング市場全体の景気回復が停滞している。このような状況下、新規の顧客獲得と一般客の定着を目指し、お客様のニーズに合ったサービスの提供を行い、地域振興イベントに参加する等、積極的な営業活動を図ったが来場者数の増加には繋がらず、3ゲーム、5ゲームパックを利用した選手権等の企画によりゲーム数は増加したものの、売上高は僅かながら減収となった。その結果、売上高は44,282千円と前年同期に比べ76千円(0.1%)の減収となったが、前年同期に発生した改装工事による修繕費が減少したことから、セグメント利益（営業利益）は1,946千円で前年同期と比べ17,218千円の増益となった。

③ 賃貸関連事業

賃貸関連事業は、個人消費意欲の高まりを受け、企業経営環境は緩やかに持ち直しを始めたものの、本格的な回復には至っておらず、貸店舗においては撤退により空き店舗の期間が生じたため賃貸料が発生せず、また、一部の店舗では賃貸料の引き下げがあったため賃貸収入は減少した。主力のアミューズメントは、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要の拡大、若年層の消費低迷による顧客減少傾向が続く厳しい状況下、新たに世界初のCGM（Consumer Generated Media・消費者発信型メディア）アーケードゲームが登場するなど、市場は堅調に推移しており、従業員のサービス向上等の積極的な新規顧客獲得を目指した結果、僅かながら増益となった。賃貸関連事業全体では、売上高は61,086千円と前年同期と比べ3,998千円（6.1%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は39,027千円で前年同期と比べ2,380千円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,272千円(11.1%)減少し、97,480千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46,035千円となった。収入の主な内訳は、その他の負債の増加、非資金である減価償却費によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務、未払消費税等の減少によるものである。

また、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は21,554千円となり(前年同期は529,197千円の税金等調整前中間純利益)、前中間連結会計期間と比較すると、非資金である減価償却費、仕入債務、未払消費税等の減少による資金の減少があったものの、売上債権の減少、その他の負債の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは8,722千円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,960千円となった。これは、定期預金及び定期積金の組替え時の預け入れが24,720千円、払い戻しが31,680千円であり、その差額による収入6,960千円によるものである。また、固定資産売却等による収入のあった前中間連結会計期間と比較すると、投資活動によるキャッシュ・フローは1,081,428千円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△65,268千円となった。これは収入として短期借入金の借入20,000千円、支出として短期借入金の返済20,000千円、長期借入金の返済65,268千円によるものである。

また、前中間連結会計期間と比較すると、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,075,280千円増加した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはサービス・販売業及び不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていない。また販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績の売上高の記載に示されたとおりである。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。この中間連結財務諸表作成に当たって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられるさまざまな方法に基づき十分な検証を行っている。

② 当中間連結会計期間の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金預金の減少、未収入金の減少により、前連結会計年度に比べ15,645千円減少し、310,071千円となった。

(固定資産)

固定資産は、シネシティザートを主とした減価償却費が81,382千円となり、前連結会計年度に比べ82,378千円減少し、2,013,966千円となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べ98,023千円減少し、2,324,037千円となった。

(流動負債)

流動負債は、前受金が増加したが、買掛金、未払消費税等の減少により、前連結会計年度に比べ11,842千円減少し、1,197,646千円となった。

(固定負債)

固定負債は、主に長期借入金が65,268千円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ62,206千円減少し、591,296千円となった。

以上の結果、当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ74,048千円減少し、1,788,942千円となった。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産合計は、中間純損失の計上に伴い、前連結会計年度に比べ23,974千円減少し、535,094千円となった。

③ 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は820,877千円となり前年同期と比較して18,922千円増加した。減価償却費、修繕費が減少したが、仕入原価が増加し、営業損失は28,882千円、経常損失は21,554千円となり、中間純損失は23,974千円と固定資産売却益が発生した前年同期と比べ455,271千円減少となった。

主要な映画興行関連事業においては、売上高715,508千円で前年同期比22,998千円の増収となり、営業費用が20,343千円減少した結果、営業損失は31,075千円となり、前年同期比43,341千円の改善となった。

ボウリング関連事業においては、売上高は44,282千円で前年同期比76千円の減収となったものの、前年同期に発生した改装工事に伴う修繕費が減少したことにより、営業利益は前年同期比17,218千円増益の1,946千円となった。

賃貸関連事業においては、売上高は61,086千円で前年同期比で3,998千円の減収となり、経費節減に努めたものの、営業利益は前年同期比2,380千円減益となり、39,027千円となった。

④ キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

⑤ 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行関連事業においては、作品次第という難点を経費の効率化を図ることにより利益の向上に努め、ボウリング関連事業においても同様ではあるが、労務費中心に徹底したコスト管理による利益率の向上を進め、グループ内の各事業の連携を強化し安定した収益を目指す。

⑥ 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、映画興行がエンターテインメントの場を創造してゆく事が使命と考え、全社を挙げて経営基盤の強化を図る。

なお、当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した戦略的現状と見通しについての重要な変更はない。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 流動性の管理方法

映画興行やアミューズメント中心の不動産賃貸を主軸としている当社は、現金及び銀行振込みによる売上入金の比率が高いため、売上債権の回収については概ね効率がよいと判断する。当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローにおいて、現金及び現金同等物が前中間連結会計期間より5,517千円増加した。これは主軸としている映画興行収入が22,998千円増加したためである。今後は映画興行の有様の策定と実行、アミューズメントを中心とした賃貸関連事業の売上高の向上を目指す方針である。

② 有利子負債残高

有利子負債の残高は、前連結会計年度末は1,585,014千円で当中間連結会計期間末は1,519,746千円となり65,268千円減少している。これは当中間連結会計期間に新規借入した額が20,000千円あり、返済した額が85,268千円あったことによるものである。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成25年7月31日)現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	—	(注)1、2
計	1,000,000	1,000,000	—	—

- (注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
 2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日から 平成25年7月31日	—	1,000,000	—	412,500	—	244,358

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社江崎新聞店	静岡市葵区七間町8-20	377,977	37.80
株式会社静岡オリコミ	静岡市葵区七間町8-20	168,500	16.85
江 崎 善三郎	静岡市葵区	33,786	3.38
江 崎 和 明	静岡市葵区	15,903	1.59
増 田 玲 司	静岡市葵区	7,112	0.71
静活労働組合	静岡市葵区七間町8-20	6,338	0.63
株式会社江崎書店	静岡市葵区呉服町二丁目6-8	5,000	0.50
太 田 行 雄	静岡市葵区	5,000	0.50
斉 藤 公 紀	静岡県富士市	5,000	0.50
旭産業株式会社	静岡市葵区古庄一丁目3-9	5,000	0.50
株式会社シズデン	静岡市駿河区曲金五丁目17-5	5,000	0.50
菱和設備株式会社	静岡市葵区清閑町14-5	5,000	0.50
計	—	639,616	63.96

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000,000	1,000,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,000,000	—

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成25年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	650	650	650	650	650	650
最低(円)	650	650	650	650	650	650

(注) 当社株式は、非上場株式につき静岡新聞夕刊その他による気配相場を記載している。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)及び中間会計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所公認会計士 石川貴彦、久保田宏明両氏により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,772	175,580
売掛金	42,455	42,232
たな卸資産	12,693	13,911
繰延税金資産	4	8
その他	79,791	78,338
流動資産合計	325,716	310,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,038,295	※2 986,352
機械装置及び運搬具（純額）	130,935	115,011
土地	※2 145,456	※2 145,456
その他（純額）	40,675	30,584
有形固定資産合計	※1 1,355,362	※1 1,277,405
無形固定資産	25,347	21,922
投資その他の資産		
長期貸付金	433,090	440,961
敷金	168,900	168,900
その他	113,643	104,776
投資その他の資産合計	715,634	714,638
固定資産合計	2,096,344	2,013,966
資産合計	2,422,060	2,324,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,464	119,380
短期借入金	※2 903,670	※2 903,670
1年内返済予定の長期借入金	※2 130,536	※2 130,536
未払法人税等	4,582	1,982
賞与引当金	4,019	4,583
その他	41,216	※3 37,494
流動負債合計	1,209,489	1,197,646
固定負債		
長期借入金	※2 550,808	※2 485,540
退職給付引当金	19,453	18,667
役員退職慰労引当金	68,440	70,505
その他	14,800	16,583
固定負債合計	653,502	591,296
負債合計	1,862,991	1,788,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,500	412,500
資本剰余金	244,358	244,358
利益剰余金	△97,788	△121,763
株主資本合計	559,069	535,094
純資産合計	559,069	535,094
負債純資産合計	2,422,060	2,324,037

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	801,955	820,877
売上原価	※1 843,212	※1 803,764
売上総利益又は売上総損失 (△)	△41,257	17,113
一般管理費	※2 56,661	※2 45,995
営業損失 (△)	△97,919	△28,882
営業外収益		
受取利息	8,349	7,887
受取配当金	46	46
協賛金収入	4,761	2,857
その他	3,875	1,663
営業外収益合計	17,033	12,454
営業外費用		
支払利息	8,248	5,093
その他	272	33
営業外費用合計	8,521	5,126
経常損失 (△)	△89,407	△21,554
特別利益		
固定資産売却益	※3 618,604	—
特別利益合計	618,604	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	529,197	△21,554
法人税、住民税及び事業税	591	561
法人税等調整額	97,308	1,858
法人税等合計	97,900	2,419
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失 (△)	431,297	△23,974
中間純利益又は中間純損失 (△)	431,297	△23,974

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失 (△)	431,297	△23,974
中間包括利益	431,297	△23,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	431,297	△23,974
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,500	412,500
当中間期末残高	412,500	412,500
資本剰余金		
当期首残高	244,358	244,358
当中間期末残高	244,358	244,358
利益剰余金		
当期首残高	△498,777	△97,788
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	431,297	△23,974
当中間期変動額合計	431,297	△23,974
当中間期末残高	△67,480	△121,763
株主資本合計		
当期首残高	158,080	559,069
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	431,297	△23,974
当中間期変動額合計	431,297	△23,974
当中間期末残高	589,377	535,094
純資産合計		
当期首残高	158,080	559,069
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	431,297	△23,974
当中間期変動額合計	431,297	△23,974
当中間期末残高	589,377	535,094

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	529,197	△21,554
減価償却費	114,998	81,382
長期前払費用償却額	3,104	3,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	537	563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,188	△785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,065	2,065
受取利息及び受取配当金	△8,396	△7,933
支払利息	8,248	5,093
固定資産売却損益 (△は益)	△618,604	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,255	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,189	△1,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,115	△6,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,111	△16,788
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,441	3,163
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50,129	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64,720	13,021
小計	43,975	54,251
利息及び配当金の受取額	74	62
利息の支払額	△8,370	△5,117
法人税等の支払額	1,632	△3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,312	46,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,220	△24,720
定期預金の払戻による収入	28,800	31,680
有形固定資産の売却による収入	1,194,097	—
有形固定資産の取得による支出	△108,288	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088,388	6,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△1,087,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△73,548	△65,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,548	△65,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,846	△12,272
現金及び現金同等物の期首残高	106,809	109,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 91,963	※1 97,480

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されている。

連結子会社は(有)静活観光の1社である。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はない。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社、(有)静活観光の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたって、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 其他有価証券

 時価のないもの

 総平均法による原価法

② たな卸資産

 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産

 定額法を採用している。

 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき中間連結会計期間に見合う分を計上している。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、連結子会社には退職金制度がない。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

なお、連結子会社には役員退職慰労金制度がない。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年7月31日)
	1,475,869千円	1,553,827千円

※ 2 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年7月31日)
建物及び構築物	127,905千円	124,537千円
土地	145,031	145,031
計	272,937千円	269,569千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年7月31日)
短期借入金	903,670千円	903,670千円
1年内返済予定の長期借入金	130,536	130,536
長期借入金	550,808	485,540
計	1,585,014千円	1,519,746千円

※3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
賞与引当金繰入額	3,678千円	3,474千円
退職給付引当金繰入額	1,086	1,145

※2 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
役員報酬	12,906千円	12,906千円
従業員給与手当	9,911	10,396
賞与引当金繰入額	960	1,108
退職給付引当金繰入額	155	254
役員退職慰労引当金繰入額	2,065	2,065
福利厚生費	2,716	2,713
減価償却費	711	587
租税公課	10,302	1,676
地代家賃	2,447	2,447

※3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
土地	618,604千円	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	1,000,000	—	—	1,000,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	1,000,000	—	—	1,000,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金及び預金	173,063千円	175,580千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△81,100	△78,100
現金及び現金同等物	91,963千円	97,480千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（注2を参照）

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	190,772	190,772	—
(2) 売掛金	42,455	42,455	—
(3) 長期貸付金 (※1)	476,420	476,420	—
資産計	709,648	709,648	—
(1) 買掛金	125,464	125,464	—
(2) 短期借入金	903,670	903,670	—
(3) 未払法人税等	4,582	4,582	—
(4) 長期借入金 (※2)	681,344	681,344	—
負債計	1,715,060	1,715,060	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

当中間連結会計期間(平成25年7月31日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	175,580	175,580	—
(2) 売掛金	42,232	42,232	—
(3) 長期貸付金 (※1)	484,291	484,291	—
資産計	702,104	702,104	—
(1) 買掛金	119,380	119,380	—
(2) 短期借入金	903,670	903,670	—
(3) 未払法人税等	1,982	1,982	—
(4) 長期借入金 (※2)	616,076	616,076	—
負債計	1,641,108	1,641,108	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

預金、売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、返済期間を考慮し合理的と考えられる割引率を用いて算出しているが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 買掛金 (2)短期借入金 (3)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年1月31日	平成25年7月31日
(1) 投資有価証券	1,015	1,015

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成25年1月31日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（平成25年7月31日）

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

当中間連結会計期間（平成25年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当中間連結会計期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結（連結）貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	中間連結（連結） 貸借対照表計上額	期首残高	280,052	272,937
		期中増減額	7,114	3,368
		中間期末 （期末）残高	272,937	269,569
	中間期末（期末）時価		1,911,410	1,911,969

- (注) 1 中間連結（連結）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費である。
 3 中間期末（期末）の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、映画興行、ボウリング事業等サービス業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社グループの事業の種類別の区分により、運営を管理している。

したがって、当社グループは事業のセグメントから構成されており、「映画興行関連事業」「ボウリング関連事業」「賃貸関連事業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

- (1) 映画興行関連事業……映画館及び付設の売店
- (2) ボウリング関連事業……ボウリング場及び付設の売店、駐車場
- (3) 賃貸関連事業……賃貸店舗、貸地(駐車場)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

	報告セグメント				調整額(注) (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	賃貸 関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	692,510	44,359	65,085	801,955	—	801,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	692,510	44,359	65,085	801,955	—	801,955
セグメント利益又は損失(△)	△74,416	△15,271	41,408	△48,280	△49,638	△97,919
セグメント資産	2,007,748	60,746	249,965	2,318,460	236,097	2,554,558
その他の項目						
減価償却費	108,588	2,012	3,686	114,287	711,048	114,998
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	353	353	—	353

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は△49,638千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

- (2) セグメント資産の調整額は236,097千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) その他の項目における減価償却費の調整額は711,048千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産の減価償却費である。

当中間連結会計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

	報告セグメント				調整額(注) (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	賃貸 関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	715,508	44,282	61,086	820,877	—	820,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	715,508	44,282	61,086	820,877	—	820,877
セグメント利益又は損失(△)	△31,075	1,946	39,027	9,899	△38,781	△28,882
セグメント資産	1,825,050	57,682	244,256	2,126,989	197,047	2,324,037
その他の項目						
減価償却費	75,965	1,654	3,173	80,794	587	81,382
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。
- 2 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は△38,781千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額は197,047千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- (3) その他の項目における減価償却費の調整額は587千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産の減価償却費である。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に子会社又は支店は存在せず開示の対象がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に子会社又は支店は存在せず開示の対象がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	559.06	535.09

項目	前中間連結会計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額(△)(円)	431.29	△23.97
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額(△)(千円)	431,297	△23,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額(△)(千円)	431,297	△23,974
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在せず、また、当中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 1月31日)	当中間会計期間 (平成25年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,936	170,743
売掛金	42,455	42,232
たな卸資産	12,693	13,911
その他	79,791	78,338
流動資産合計	321,875	305,225
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,035,728	※3 984,040
機械及び装置（純額）	130,412	114,646
工具、器具及び備品（純額）	40,675	30,584
土地	※3 145,456	※3 145,456
その他（純額）	3,089	2,677
有形固定資産合計	※2 1,355,362	※2 1,277,405
無形固定資産	25,347	21,922
投資その他の資産		
長期貸付金	433,090	440,961
繰延税金資産	1,891	—
敷金	168,900	168,900
その他(純額)	116,477	107,610
投資その他の資産合計	※1 720,359	※1 717,472
固定資産合計	2,101,069	2,016,800
資産合計	2,422,945	2,322,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,464	119,380
短期借入金	※3 903,670	※3 903,670
1年内返済予定の長期借入金	※3 130,536	※3 130,536
未払法人税等	4,451	1,770
賞与引当金	4,019	4,583
その他	41,142	※4 35,875
流動負債合計	1,209,284	1,195,815
固定負債		
長期借入金	※3 550,808	※3 485,540
退職給付引当金	19,453	18,667
役員退職慰労引当金	68,440	70,505
その他	4,067	4,333
固定負債合計	642,768	579,046
負債合計	1,852,053	1,774,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 1 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,500	412,500
資本剰余金		
資本準備金	244,358	244,358
資本剰余金合計	244,358	244,358
利益剰余金		
利益準備金	58,485	58,485
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35,404	35,404
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	△225,854	△249,583
利益剰余金合計	△85,965	△109,694
株主資本合計	570,892	547,163
純資産合計	570,892	547,163
負債純資産合計	2,422,945	2,322,025

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	801,136	820,131
売上原価	843,212	803,764
売上総利益又は売上総損失 (△)	△42,076	16,367
一般管理費	64,721	45,989
営業損失 (△)	△106,798	△29,622
営業外収益	※1 18,197	※1 13,607
営業外費用	※2 8,521	※2 5,126
経常損失 (△)	△97,122	△21,142
特別利益	※3 618,604	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	521,481	△21,142
法人税、住民税及び事業税	348	348
法人税等調整額	97,992	2,237
法人税等合計	98,340	2,585
中間純利益又は中間純損失 (△)	423,141	△23,728

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,500	412,500
当中間期末残高	412,500	412,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	244,358	244,358
当中間期末残高	244,358	244,358
資本剰余金合計		
当期首残高	244,358	244,358
当中間期末残高	244,358	244,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,485	58,485
当中間期末残高	58,485	58,485
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
当期首残高	35,404	35,404
当中間期末残高	35,404	35,404
別途積立金		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期末残高	46,000	46,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△626,469	△225,854
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (△)	423,141	△23,728
当中間期変動額合計	423,141	△23,728
当中間期末残高	△203,327	△249,583
利益剰余金合計		
当期首残高	△486,579	△85,965
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (△)	423,141	△23,728
当中間期変動額合計	423,141	△23,728
当中間期末残高	△63,438	△109,694
株主資本合計		
当期首残高	170,278	570,892
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (△)	423,141	△23,728
当中間期変動額合計	423,141	△23,728
当中間期末残高	593,419	547,163

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
純資産合計		
当期首残高	170,278	570,892
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失 (△)	423,141	△23,728
当中間期変動額合計	423,141	△23,728
当中間期末残高	593,419	547,163

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 1 貸倒引当金

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当中間会計期間 (平成25年7月31日)
投資その他の資産	16,000千円	15,000千円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当中間会計期間 (平成25年7月31日)
	1,475,869千円	1,553,827千円

※ 3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当中間会計期間 (平成25年7月31日)
建物	127,905千円	124,537千円
土地	145,031	145,031
計	272,937千円	269,569千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当中間会計期間 (平成25年7月31日)
短期借入金	903,670千円	903,670千円
1年内返済予定の長期借入金	130,536	130,536
長期借入金	550,808	485,540
計	1,585,014千円	1,519,746千円

※ 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
受取利息	8,519千円	8,045千円
協賛金収入	4,761	2,857

※ 2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
支払利息	8,248千円	5,093千円

※ 3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
固定資産売却益	618,604千円	—
(うち土地の固定資産売却益)	(618,604)	(—)

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
有形固定資産	110,137千円	77,957千円
無形固定資産	4,861	3,424

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成25年1月31日	平成25年7月31日
子会社株式	3,000	3,000
計	3,000	3,000

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当中間会計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成25年1月31日)	当中間会計期間 (平成25年7月31日)
1株当たり純資産額(円)	570.89	547.16

項目	前中間会計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 中間純損失金額(△)(円)	423.14	△23.72
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額(△)(千円)	423,141	△23,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は 中間純損失金額(△)(千円)	423,141	△23,728
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在せず、また、当中間会計期間については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第149期) | 自 平成24年 2 月 1 日
至 平成25年 1 月31日 | 平成25年 4 月24日
東海財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年10月25日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦 ㊞

公認会計士 久 保 田 宏 明 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静活株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年10月25日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦 ㊞

公認会計士 久 保 田 宏 明 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第150期事業年度の中間会計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静活株式会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。